

安心・安全な水の安定供給

### 有収率減少の原因及び石綿セメント管の現状と今後について

答弁：今後も引き続き石綿セメント管の更新・耐震化事業に積極的に取り組むとともに、国の交付金等を有効活用し、計画的に事業を進めてまいりたいと考えております。

**小林 信雄 議員**  
小林 水道事業は、経費のほとんどを水道料金の収入で賄うことになっております。平成26年度末の市の有収率は86・45%となっており、平成27年度決算では前年度比約1・4%低下しました。また、漏水事故による修繕工事費などを含めると損害は膨らんでいきます。漏水原因は老朽化した石綿セメント管などとされており、計画的にその更新を推進しているとのことですが、有収率減少の原因及び石綿セメント管の現状と今後についてお伺いします。

**上下水道部長** 有収率の減少原因につきましては、特に石綿セメント管等の配水管や、給水管の老朽化した継ぎ手部からの漏水が主な原因と考えております。平成27年度末の現状は、水道管の総延長に対する石綿セメント管の残存延長の残存率は約9・2%です。今後につきましても、引き続き石綿セメント管の更新・耐震化事業に積極的に取り組むとともに、国の交付金等を有効活用し、安定供給を確保するため、計画的に事業を進めてまいりたいと考えております。

介護保険制度

### 高齢者の尊厳を守る介護保険についての考えは

答弁：利用者の自立支援のためのサービス提供が確保されるよう、県と連携をとって対応していくことが必要だと考えております。

**佐伯 由恵 議員**  
佐伯 介護保険の目的は高齢者の尊厳を守り、必要なサービスを提供することです。介護が必要になっても、人生の最期の瞬間まで人間としての尊厳は守られなければならないかもしれません。しかし、今回事業所の指定権限が踏みにじられていく現状があります。このようなことを繰り返さないために、厳しい指導を求めるとともに高齢者の尊厳を守る介護保険に向け、全力で取り組んでいただきたいと思います。考えをお伺いします。

**福祉部長** 介護サービス事業者は、県や市の指定を受け、サービスを提供しております。指定権者には、指定業者に対し、改善するための勧告、命令等を行う権限があります。市も保険者として必要であると判断した場合は、当該事業所の指定権者である県へ情報提供を行う連携して対応し、利用者の自立支援のためのサービス提供が確保されるよう、適切に対応してまいります。  
**市長** 介護保険の保険者は市でありますので、県が権限を持つている事業所であっても、県と連携をとって対応していくことが必要だと考えております。

渡良瀬遊水地活用

### 三県境、関東どまんなか連携事業についての取り組み状況は

答弁：付近の道路から三県境への遊歩道の整備、道の駅きたかわべから三県境への誘導案内看板や路面標示等の整備を2市1町の共同により予定しています。

**新井 好一 議員**  
新井 平成28年1月に三県境の測量が行われ、3月に県境確定の協定化が進んでいる中で、三県境、関東どまんなか連携事業についての進捗状況及び道の駅きたかわべを今後観光の拠点として活用するに当たり、周辺道路の整備についてお伺いします。  
**北川辺総合支所長** 地方創生加速化交付金を活用し、道の駅きたかわべ物産販売施設に三県境コーナーの設置及び最新POSレジの導入を進めております。また、道の駅きたかわべの敷地内に三県境に來訪した証

となる記念写真撮影用の看板を作製し、設置する予定です。さらに平成28年10月からの観光ガイドの配置、第4回渡良瀬遊水地まつりinKAZOの開催についても当交付金を充てたものです。今後は付近の道路から三県境への遊歩道の整備、道の駅きたかわべから三県境への誘導案内看板や、路面標示等の整備を2市1町の共同により予定しております。さらに、渡良瀬遊水地の中核施設としての機能充実を図るため、道の駅きたかわべ販売施設の売り場面積の拡大等を行う予定です。

高齢者肺炎球菌予防接種

### 国の助成が65歳限定となる平成31年4月以降の助成に関する市の考え方は

答弁：市では独自に65歳以上の方のうち、過去に一度も肺炎球菌ワクチンを接種されていない方を対象に、引き続き助成をしていく考えです。

**中條 恵子 議員**  
中條 高齢者で肺炎にかかった人の半数近くの方が、肺炎球菌が原因であるとされ、ワクチン接種が有効であることから、本市においても高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部助成を、国の接種費用の一部助成に先行し実施しておりました。  
しかし、定期接種になったとはいえ、国の経過措置は、平成26年10月1日から平成31年3月31日までで終了し、65歳限定となりまして、その後の市の対応についてお伺いします。

**健康医療部長** 市といたしましては、平成31年4月から国の定期接種対象者が65歳限定となりまして、市独自の措置として65歳以上の方全員を対象に助成を実施していく方向で考えております。  
また、65歳以上の高齢者の方は、再接種による抗体値の上昇が目立たないことや、1回の接種で一定の効果を持していることが確認されていることから、引き続き、過去に一度も肺炎球菌ワクチンを接種されていない方を助成対象としていく予定でございます。